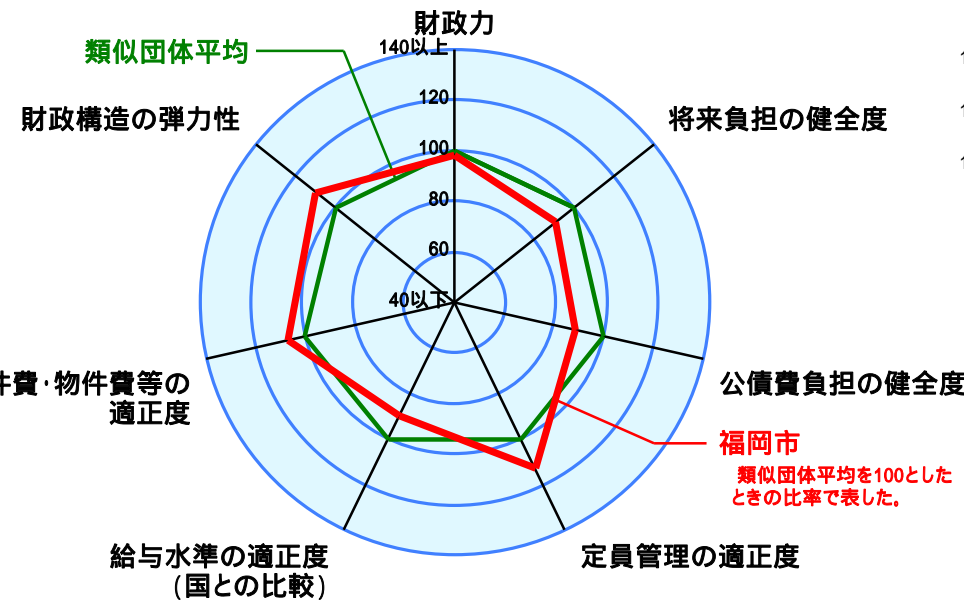
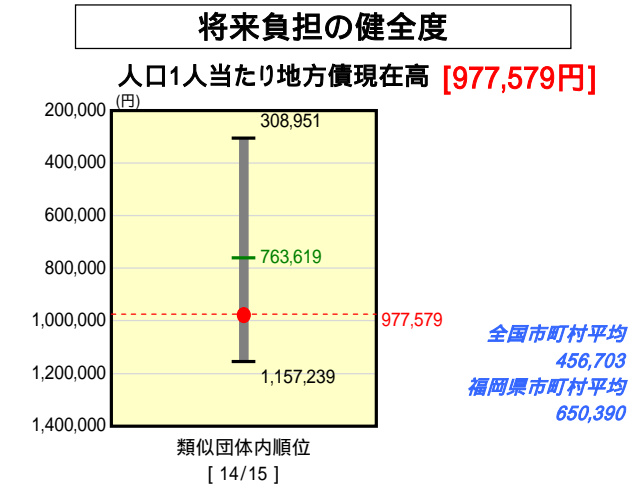
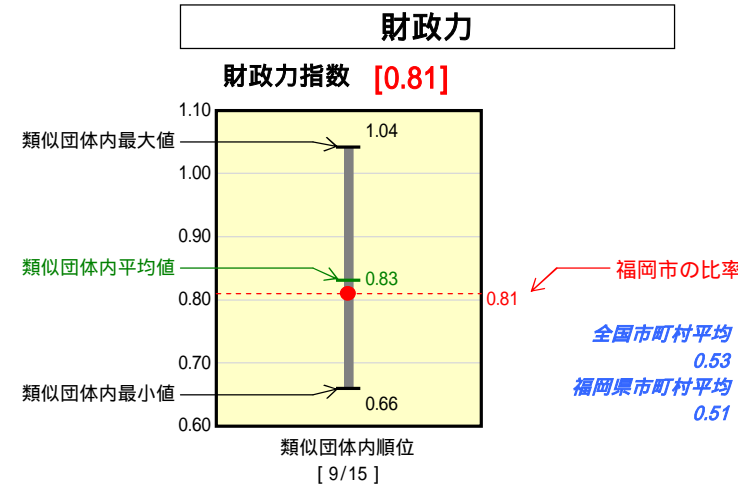


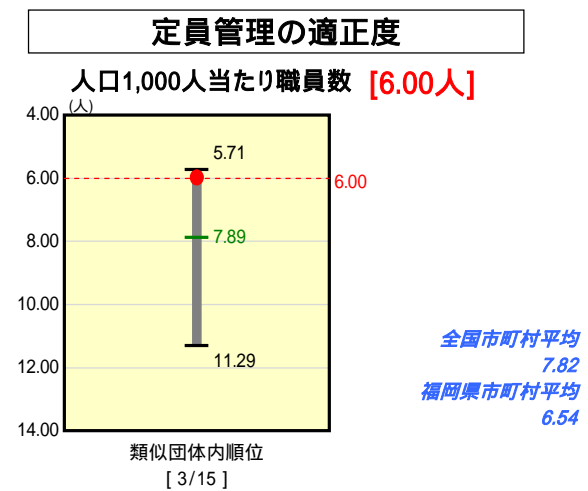
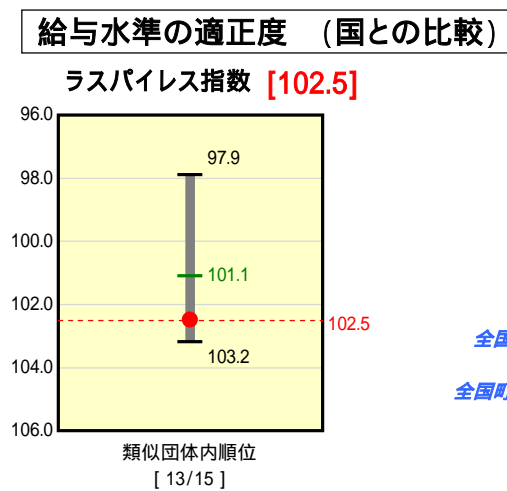
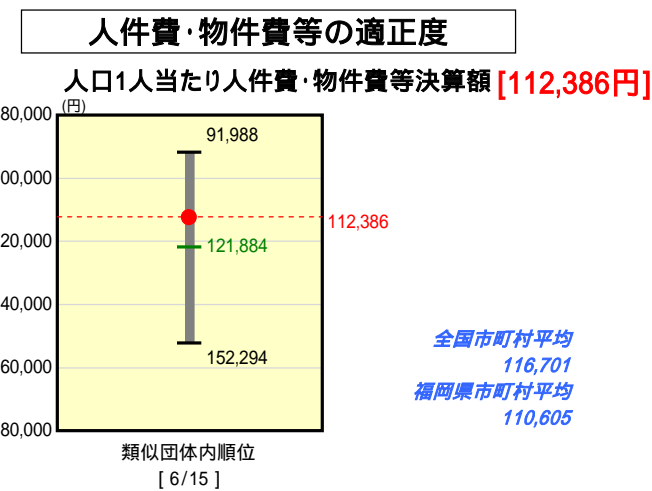
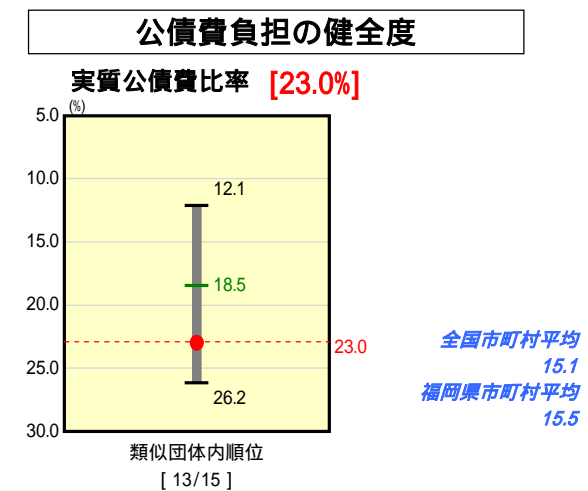
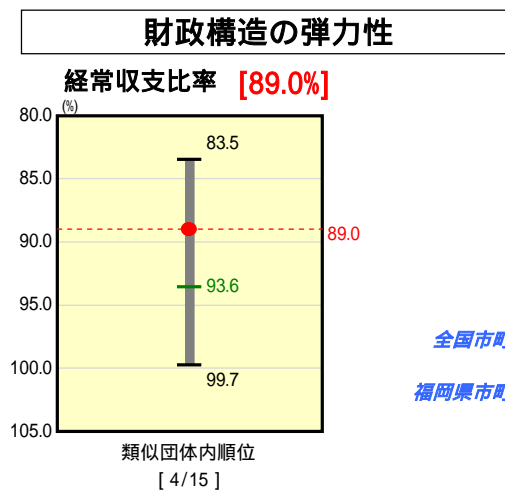
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 福岡市

人口	1,363,841 人(H19.3.31現在)
面積	340.60 km ²
歳入総額	689,593,522 千円
歳出総額	676,536,478 千円
実質収支	8,344,443 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

(別紙をご覧ください)

分析欄

財政力指数

類似団体平均を下回っておりますが、平成14年度以降は改善傾向にあります。今後についても、市税収入率の向上等により歳入の確保に努めていきます。

経常収支比率

経常収支比率は、類似団体(政令指定都市)15市の中で上位から4番目の水準にあります。平成16年に策定した「財政健全化プラン」に基づき、着実に経常経費の縮減を図ってきましたが、引き続き、今後策定する「財政リニューアルプラン」に基づき、経常経費の縮減に努めていきます。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人口1,000人当たり職員数が少ないことなどから、類似団体(政令指定都市)15市の中で上位から6番目で、類似団体平均より低い水準となっております。引き続き、業務のアウトソーシングなど、効率的な業務執行による経常経費等の縮減に努めていきます。

ラスパイレス指数

近年の初任給や昇給停止年齢の引下げ等の取組などにより、5年前と比較して2ポイント低下しています。また、地域手当の支給割合の相違(市:6%,国:8%)分を考慮した地域手当補正後ラスパイレス指数は、100.6(15政令市中低い方から4番目)となっております。職員給与については、今後とも、市内の民間給与との均衡が図られるよう措置するとともに、より一層市民の理解が得られるよう必要な見直しに努めていきます。

人口1人当たり地方債現在高

立ち遅れていた都市基盤や生活基盤の整備や、バブル経済崩壊以降の国の経済対策に対応した公共事業の実施などにより、多額の市債残高となっておりますが、近年、市債発行抑制の取組により、減少傾向に転じています。将来世代に過大な負担を残さないために、今後も市債残高の着実な縮減に努めていきます。

実質公債費比率

人口の増加や急速な都市化などに対応するため、市債を活用して道路や地下鉄、下水道など市民生活に欠かせない社会資本の整備を進めてきたことから、高い比率となっております。今後は、事業を真に必要なものに重点化することで市債発行を抑制し、比率の改善に努めていきます。

人口1,000人当たり職員数

過去からの業務のアウトソーシングや直営施設職員数の抑制により、類似団体の平均を下回っており、定員の適正管理が図られていると考えております。今後も市民サービスの低下を招かないよう留意しながら効率的な業務執行体制の構築に努め、本市が目標として掲げる「平成22年度までに、平成17年度と比較して、定員を4.6%削減」の達成を目指します。